

## 目 次

I	令和3年度事業計画	3
II	令和3年度資金収支予算	
1	令和3年度資金収支予算総括表	11
2	社会福祉事業 資金収支予算内訳表	12
3	収益事業 資金収支予算内訳表	15
III	予算説明資料	
1	令和3年度資金収支予算総括表の前年度比較	19
2	令和3年度資金収支予算の前年度比較	20



# I 令和3年度事業計画



# 令和3年度 事業計画

## 基本方針

令和3年度は、第4次経営計画(2019～2023年度)の3か年目に当たります。

本年は、令和2年度に新宿区の実行計画の策定期間に合わせ、これまでの1年半の取り組みを踏まえ行った中間の見直し内容に沿って事業を進めてまいります。

まず、令和3年4月から施行される社会福祉法等の一部改正で、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な福祉サービス提供体制を整備することが示されたことを受け、生活に困難を抱える方に対して、区や関係機関などと連携しながら、相談対応の強化に取り組んでまいります。

次に、区の新宿区成年後見制度利用促進基本計画に基づき、親族後見人等の支援を強化する取り組みを開始します。

また、SDGs(持続可能な開発目標)の視点から社協事業を見直し、事業そのものが有している特性や事業間の関連性を活かすことで、今まで以上に「地域共生社会の実現」を目指していきます。

コロナ禍による「新たな日常」の中での事業の在り方として、3密回避とマスク着用や飛沫防止パネルの設置等の感染防止対策を徹底することはもとより、ICTを活用したデジタル化、オンライン化も進めながら、経営計画の基本理念である「だれもが安心して暮らせる新宿型福祉コミュニティ」の実現を目指して、これまで以上に工夫して取り組んでまいります。

## 令和3年度事業の概要

### (1) 組織運営事業

本年6月は、社協の理事・監事・評議員の改選期に当たります。特に評議員会は、平成29年4月施行の改正社会福祉法以降初めての改選となるため、法令などに則り適切にすすめてまいります。

職員の育成面では、パソコンのセキュリティ対策やオンライン会議の運営などに的確に対応できる職員の確保が必要であり、本年度もITパスポートの取得を進めていきます。令和3年度は、衛生管理者や社会福祉士

実習指導者等、組織運営管理上必要な資格を隔年で取得支援を行う年に当たり、積極的に受験を進め、得られた知識や技術等を職場内に共有化することで社協全体のスキルアップを図っていきます。

併せて、「パートタイム・有期雇用労働法」が新宿社協にも令和3年4月1日から適用されることに伴い、昨年度に引き続き、非常勤職員の待遇改善を行います。具体的には、住居手当、扶養手当の対象とすること、及び、昇給制度の導入です。

「歳末・地域たすけあい運動募金」における援護費予算の執行については、自然災害の影響等、想定外の事態への対応なども含め近年の社会情勢を踏まえた在り方を検討していきます。

社協への理解を広げるための広報活動については、広報紙「けやき」やフェイスブックによる発信だけでなく、ツイッターも活用するなど周知の強化に努めていきます。また、収益事業である飲料自動販売機の設置やバナー広告の周知についても同様に力を入れていきます。

災害対策の推進としては、令和3年に区とともに作成した感染症に配慮した災害ボランティアマニュアルに基づいた訓練を行ってまいります。

## (2) 地域活動支援事業

新宿区からの受託事業である生活支援体制整備事業については、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう区や関係機関と連携して地域全体で高齢者を支えるための体制を整備していきます。

具体的には、常勤職員1名を増員して、「ふれあい・いきいきサロン」をはじめ、区民が主体となって活動を行う「通いの場」などについて、一元的に情報の管理、更新ができるよう、新規に（仮称）地域資源情報管理システムとして構築し、運用を図ることで、区民や関係機関に対して情報発信や運営支援、参加促進を進めていきます。

次に、相談体制の充実面では、複合的で多岐にわたる相談が増加する中、高田馬場事務所や東分室内での地区支援担当職員の専門性の向上と社協組織内での各課を越えた情報共有と連携を強め、専門機関とのネットワークづくりを進めていくことで総合相談の支援体制を整備していきます。さらに、第一線の相談窓口である区内6か所のボランティアコーナーの対応能力も強化していきます。

### (3) 権利擁護事業

成年後見センターでは、認知症、知的障害、精神障害などにより判断能力が十分でない人の権利を守り、地域で安心して暮らしていただけるように、東京都社会福祉協議会から受託している地域福祉権利擁護事業と新宿区から受託している成年後見制度利用推進事業及び補助事業である法人後見事業とを一体的に運用して支援を行っています。

まず、地域福祉権利擁護事業において、本人との契約に基づき、福祉サービスの利用に関しての相談を中心に、必要に応じて日常的な金銭管理等も行っていきます。次に、法人後見事業では、地域住民である「法人後見協力員」の活躍の場を確保することにより、住民主体の地域福祉の一層の推進を図ってまいります。

また、令和3年度より、成年後見センターは、新宿区成年後見制度利用促進基本計画に基づく中核機関として位置づけられます。これにより職員2名（常勤1名、非常勤1名）が増員となり、地域連携ネットワークを活用しながら、親族後見等の相談支援を進めてまいります。

令和3年度は、「ウイズ・コロナ」「新たな日常」といった状況を踏まえつつも、新宿社協の持つ組織力と機動力を柔軟に駆使し、地域福祉の向上に努めてまいります。

# 令和3年度事業別予算

## 1 社会福祉事業（事業区分）：地域福祉推進事業（拠点区分）

### (1)組織運営事業（サービス区分）

（単位：千円）

再 区 分	予算額 (前年度)	事 業 内 容	
1 法人管理 【自主事業・区補助事業】	152,309 (307,928)	・理事会・評議員会・推進部会の運営 ・広報紙「けやき」等の発行 ・職員の育成 ・人件費 ・庁舎管理	1,773 4,512 676 95,516 21,355
2 活動助成金による支援 【自主事業】	10,484 (10,459)	・地域ささえあい活動助成金 ・備品整備・施設整備(株)日本財託助成金 ・事務費	5,000 4,950 534
3 赤い羽根共同募金運動 【自主事業】	505 (414)	・共同募金会新宿地区協力会の運営、赤い羽根共同募金運動の実施、街頭募金の実施	
4 歳末・地域たすけあい運動 【自主事業】	5,751 (5,709)	・歳末・地域たすけあい運動の実施、街頭募金の実施	

### (2)地域活動支援事業（サービス区分）

（単位：千円）

再 区 分	予算額 (前年度)	事 業 内 容	
1 地域自主事業 【自主事業】	144,409 (5,545)	・福祉教育・福祉体験学習の推進 ・いつでも体験ボランティア ・地域活動者実践講座 ・ふれあい・いきいきサロンの運営支援 ・暮らしの総合相談 ・車椅子・地域行事用機材の貸出 ・NPO・新宿CSRネットワーク等との市民活動の支援 ・ボランティア情報の発信 ・社協部会の運営 ・災害ボランティアセンターの運営支援等 ・地域自主その他 ・地域自主人件費	74 20 202 105 1,174 617 79 1,061 1,012 391 2,514 137,160
2 避難者支援 【東社協補助事業】	4,467 (4,418)	・東日本大震災における区内避難者の生活の安定に向けた情報提供や相談	
3 ちょこっと・暮らしのサポート事業 【自主事業・区補助事業】	1,190 (1,034)	・日常生活の困りごとの援助を必要とする方への地域の支えあいのできることの支援	
4 地域見守り協力員事業 【区委託事業】	26,435 (26,154)	・一人暮らし等の高齢者への訪問、安否確認及び見守りによる、孤独感の解消及び事故の未然防止	
5 介護支援等ボランティア・ポイント事業 【区委託事業】	8,629 (8,136)	・ボランティア活動者の拡充を目的に、18歳以上の区内活動者が行うボランティア活動の内容に応じてポイントを付与	
6 視覚・聴覚障害者支援事業 【区委託事業】	9,428 (9,759)	・視覚・聴覚障害者の社会参加を促進するため当事者および支援者の情報交換や相互理解を図る交流の場の運営	
7 認知症サポーターステップアップ事業 【区委託事業】	244 (250)	・在宅で生活する認知症高齢者やその家族を支援するために必要な知識や対応スキルを習得するための講座を実施し、ボランティア活動や地域活動への参加につなげる	

再 区 分	予算額 (前年度)	事 業 内 容
8 生活支援体制整備事業 【区委託事業】	17,150 (8,000)	・通いの場等地域活動の情報発信や運営支援、参加促進を進めるため、(仮称)地域資源情報管理システムの構築、運用を図り、住民主体の支えあいの取り組みを推進する。(生活支援コーディネーターの増員)
9 ファミリーサポート事業 【区委託事業】	28,081 (27,342)	・子育ての支援を受けたい方と子育ての援助を行いたい方との支えあいの活動による地域の子育て支援
10 自立相談支援事業 【区委託事業】	12,949 (10,472)	・経済的に困窮し、心身や家庭状況など複合的な課題を抱えている方への、自立に向けた相談支援
11 生活福祉資金貸付事業 【東社協委託事業】	13,253 (13,253)	・低所得世帯、障害者、介護を要する高齢者のいる世帯等への相談支援と生活安定に向けた福祉資金の貸付
12 生活福祉資金貸付事業 (特例貸付) 【東社協委託事業】	0 (59,940)	・新型コロナウイルス感染症により経済的に困窮している世帯に向けた、緊急小口資金貸付及び、総合支援資金貸付
13 ひとり親家庭高等職業 訓練促進資金貸付事業 【東社協委託事業】	30 (30)	・就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の親に対する入学準備金や就職準備金の貸付
14 受験生チャレンジ支援 貸付事業 【区委託事業】	6,500 (6,500)	・中学生3年生・高校生3年生等への塾代の貸付及び、高校・大学等の受験料の貸付
15 応急小口資金貸付事業 【自主事業・区補助事業】	18,345 (17,392)	・緊急かつ一時的に資金を必要とする所得の少ない世帯への相談支援と必要な資金の貸付
16 緊急援護事業 【区補助事業】	6,234 (6,234)	・住所不定者など緊急援護を必要とする方への交通費・宿泊費・妊産婦検査費等の貸付または支給

### (3) 権利擁護事業 (サービス区分)

(単位：千円)

再 区 分	予算額 (前年度)	事 業 内 容
1 成年後見制度利用推進事業 【区委託事業】 【区補助事業 (その他事務費のみ)】	77,873 (58,587)	・成年後見センターを成年後見制度利用促進基本計画における中核機関として位置づけて運営。 ・成年後見・権利擁護相談及び利用手続き等の支援 ・親族後見等の相談支援の強化 ・後見人等への支援・育成 ・成年後見制度に関する普及啓発 ・成年後見制度推進機関運営委員会等の運営 ・市民後見人養成基礎講習 ・その他事務費
2 法人後見事業 【自主事業・区補助事業】	24,389 (17,558)	・新宿区社会福祉協議会による後見 (法定後見・任意後見) の実施
3 地域福祉権利擁護事業 【東社協委託事業】 【自主事業・区補助事業 (人件費のみ)】	31,200 (4,934)	・判断能力が十分でない認知症高齢者等に対する日常の金銭管理等の支援 ・人件費

## 2 収益事業 (事業区分) : 収益事業 (拠点区分)

(単位：千円)

サービス区分	予算額 (前年度)	事 業 内 容
収益事業 【自主事業】	601 (601)	・飲料自動販売機型募金箱の設置

※前年度予算は令和2年度第2回理事会評議員会補正までの額。



## Ⅱ 令和 3 年度資金収支予算

- 1 令和 3 年度資金収支予算総括表
- 2 社会福祉事業 資金収支予算内訳表
- 3 収益事業 資金収支予算内訳表



1 令和3年度 資金収支予算総括表  
 (自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位：千円)

勘定科目		合計	社会福祉事業	収益事業	
事業活動による収支	収入	会費収入	4,877	4,877	0
		寄附金収入	10,000	10,000	0
		経常経費補助金収入	326,789	326,789	0
		受託金収入	217,366	217,366	0
		貸付事業収入	2,091	2,091	0
		事業収入	6,941	6,341	600
		受取利息配当金収入	736	735	1
		その他の収入	186	186	0
		事業活動収入計(1)	568,986	568,385	601
	支出	人件費支出	434,637	434,637	0
		事業費支出	70,470	70,175	295
		事務費支出	51,284	51,284	0
		貸付事業支出	4,000	4,000	0
		分担金支出	1,345	1,345	0
助成金支出		9,950	9,950	0	
事業活動支出計(2)		571,686	571,391	295	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,700	△3,006	306		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	3,784	3,784	0
		施設整備等収入計(4)	3,784	3,784	0
	支出	固定資産取得支出	5,302	5,302	0
		施設整備等支出計(5)	5,302	5,302	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,518	△1,518	0		
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	306	306	0
		サービス区分間繰入金収入	3,458	3,458	0
		その他の活動収入計(7)	3,764	3,764	0
	支出	積立資産支出	392	392	0
		事業区分間繰入金支出	306	0	306
		サービス区分間繰入金支出	3,458	3,458	0
		その他の活動支出計(8)	4,156	3,850	306
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△392	△86	△306		
予備費支出(10)	4,000	4,000	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△8,610	△8,610	0		
前期末支払資金残高(12)	32,788	32,788	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	24,178	24,178	0		

2 社会福祉事業 資金収支予算内訳表  
 (自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

拠点区分：地域福祉推進事業

(単位：千円)

勘定科目		合計	組織運営事業	地域活動支援事業	権利擁護事業
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,877	4,877	0	0
	一般会費収入	4,877	4,877	0	0
	団体会員会費収入	2,415	2,415	0	0
	個人会員会費収入	2,462	2,462	0	0
	寄附金収入	10,000	10,000	0	0
	寄附金収入	10,000	10,000	0	0
	寄附金収入	5,000	5,000	0	0
	指定寄附金収入	5,000	5,000	0	0
	経常経費補助金収入	326,789	146,638	152,427	27,724
	区補助金収入	311,351	137,443	146,184	27,724
	人件費補助金収入	256,243	95,516	136,639	24,088
	事業費補助金収入	11,949	2,500	6,510	2,939
	その他補助金収入	43,159	39,427	3,035	697
	東社協補助金収入	4,467	0	4,467	0
	共同募金配分金収入	10,971	9,195	1,776	0
	一般募金配分金収入	2,020	2,020	0	0
	歳末地域たすけあい運動配分金収入	8,651	6,875	1,776	0
	共同募金交付金収入	300	300	0	0
	受託金収入	217,366	0	122,699	94,667
	区受託金収入	186,937	0	109,416	77,521
	地域見守り協力員事業受託金収入	26,435	0	26,435	0
	介護支援等ボランティア・ポイント事業受託金収入	8,629	0	8,629	0
	視覚・聴覚障害者支援事業受託金収入	9,428	0	9,428	0
	成年後見制度利用推進事業受託金収入	77,521	0	0	77,521
	受験生チャレンジ支援貸付事業受託金収入	6,500	0	6,500	0
	ファミリーサポート事業受託金収入	28,081	0	28,081	0
	認知症ポーターステップアップ事業受託金収入	244	0	244	0
	生活支援体制整備事業受託金収入	17,150	0	17,150	0
	自立相談支援事業受託金収入	12,949	0	12,949	0
	東社協受託金収入	30,429	0	13,283	17,146
	ひとり親家庭貸付事業受託金収入	30	0	30	0
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	17,146	0	0	17,146
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	13,253	0	13,253	0
	貸付事業収入	2,091	0	2,091	0
	償還金収入	2,091	0	2,091	0
	償還金収入	1,858	0	1,858	0
	過年度償還金収入	233	0	233	0
	事業収入	6,341	0	250	6,091
	利用料収入	6,091	0	0	6,091
	地域福祉権利擁護事業利用料収入	1,063	0	0	1,063
	法人後見報酬収入	4,681	0	0	4,681
法人後見利用料収入	347	0	0	347	
手数料収入	250	0	250	0	
受取利息配当金収入	735	293	229	213	
受取利息配当金収入	735	293	229	213	
預金利子収入	1	1	0	0	
経営基盤整備等基金運用収入	292	292	0	0	
加藤まち福祉基金運用収入	41	0	41	0	
山崎忠四郎福祉基金運用収入	54	0	54	0	
ちょこっと・暮らしのポート事業基金運用収入	134	0	134	0	
成年後見制度・権利擁護推進基金運用収入	213	0	0	213	
その他の収入	186	186	0	0	
雑収入	186	186	0	0	
雑収入	186	186	0	0	
事業活動収入計(1)	568,385	161,994	277,696	128,695	

勘定科目		合計	組織運営事業	地域活動支援事業	権利擁護事業	
事業活動による収支	支出	人件費支出	434,637	95,124	237,614	101,899
		職員給料支出	188,509	53,741	86,641	48,127
		職員賞与支出	62,117	16,525	29,464	16,128
		非常勤職員給与支出	121,248	11,386	86,993	22,869
		退職給付支出	4,296	1,008	1,992	1,296
		法定福利費支出	58,467	12,464	32,524	13,479
		事業費支出	70,175	12,686	37,930	19,559
		諸謝金支出	12,532	552	3,623	8,357
		給付金支出	1,653	0	1,653	0
		消耗器具備品費支出	4,926	427	3,439	1,060
		印刷製本費支出	4,150	325	3,283	542
		修繕費支出	365	0	325	40
		通信運搬費支出	8,339	575	6,302	1,462
		電話料	1,278	0	807	471
		郵券代	7,061	575	5,495	991
		会議費支出	212	19	150	43
		広報費支出	4,562	4,562	0	0
		業務委託費支出	891	114	575	202
		保守料支出	1,397	245	946	206
		手数料支出	3,251	213	2,472	566
		保険料支出	3,464	65	3,211	188
		賃借料支出	1,005	29	674	302
		租税公課支出	11,571	0	4,980	6,591
		援護費支出	10,284	4,050	6,234	0
		渉外費支出	395	390	5	0
		諸会費支出	278	220	58	0
		小地域福祉活動費支出	900	900	0	0
		事務費支出	51,284	45,387	3,555	2,342
		福利厚生費支出	3,092	1,875	840	377
		旅費交通費支出	1,552	550	159	843
		研修研究費支出	724	724	0	0
		事務消耗品費支出	2,872	2,872	0	0
		印刷製本費支出	577	577	0	0
		水道光熱費支出	3,898	2,469	1,077	352
		燃料費支出	56	56	0	0
		修繕費支出	969	969	0	0
		通信運搬費支出	4,203	2,766	1,437	0
		電話料	3,295	1,858	1,437	0
		郵券代	908	908	0	0
		会議費支出	31	31	0	0
		業務委託費支出	17,827	17,827	0	0
		保守料支出	5,809	5,809	0	0
		手数料支出	1,429	617	42	770
		保険料支出	935	935	0	0
		賃借料支出	5,395	5,395	0	0
		租税公課支出	417	417	0	0
		渉外費支出	210	210	0	0
諸会費支出	477	477	0	0		
諸謝金支出	811	811	0	0		
貸付事業支出	4,000	0	4,000	0		
貸付金支出	4,000	0	4,000	0		
分担金支出	1,345	1,345	0	0		
分担金支出	1,345	1,345	0	0		
助成金支出	9,950	9,950	0	0		
助成金支出	9,950	9,950	0	0		
事業活動支出計(2)	571,391	164,492	283,099	123,800		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,006	△2,498	△5,403	4,895		

勘定科目		合計	組織運営事業	地域活動支援事業	権利擁護事業	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	3,784	165	0	3,619
		区補助金収入	3,784	165	0	3,619
		施設整備等収入計(4)	3,784	165	0	3,619
	支出	固定資産取得支出	5,302	165	0	5,137
		ソフトウェア取得支出	5,302	165	0	5,137
		施設整備等支出計(5)	5,302	165	0	5,137
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,518	0	0	△1,518	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	306	306	0	0
		収益事業事業区分間繰入金収入	306	306	0	0
		サービス区分間繰入金収入	3,458	0	3,069	389
		サービス区分間繰入金収入	3,458	0	3,069	389
		組織運営事業サービス区分間繰入金収入	3,458	0	3,069	389
		その他の活動収入計(7)	3,764	306	3,069	389
	支出	積立資産支出	392	392	0	0
		退職給付引当資産支出	392	392	0	0
		サービス区分間繰入金支出	3,458	3,458	0	0
		サービス区分間繰入金支出	3,458	3,458	0	0
		地域活動支援事業サービス区分間繰入金支出	3,069	3,069	0	0
		権利擁護事業サービス区分間繰入金支出	389	389	0	0
		その他の活動支出計(8)	3,850	3,850	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△86	△3,544	3,069	389
予備費支出(10)		4,000	4,000	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△8,610	△10,042	△2,334	3,766	

前期末支払資金残高(12)	32,788	15,450	16,579	759
当期末支払資金残高(11)+(12)	24,178	5,408	14,245	4,525

3 収益事業 資金収支予算内訳表  
 (自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

勘定科目		合計	収益事業	
事業活動による収支	収入	事業収入	600	600
		手数料収入	600	600
		受取利息配当金収入	1	1
		受取利息配当金収入	1	1
		預金利子収入	1	1
	事業活動収入計(1)		601	601
	支出	事業費支出	295	295
		水道光熱費支出	224	224
		租税公課支出	60	60
		雑支出	11	11
事業活動支出計(2)		295	295	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		306	306	
等施設 収支 による	収入	施設整備等収入計(4)	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0
その他の活動 による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出	306	306
		社会福祉事業事業区分間繰入金支出	306	306
		その他の活動支出計(8)	306	306
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△306	△306
予備費支出(10)		0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	



### Ⅲ 予算説明資料

- 1 令和3年度資金収支予算総括表の前年度比較
- 2 令和3年度収支予算の前年度比較



# 1 令和3年度資金収支予算総括表の前年度比較

(単位：千円)

事業	拠点区分	令和3年度 予算額	令和2年度予算額			比較増減
			当初予算	補正額	補正後予算	
社会福祉事業	地域福祉 推進事業	605,263	549,695	64,172	613,867	△ 8,604
収益事業	収益事業	601	601	0	601	0
合計		605,864	550,296	64,172	614,468	△ 8,604

※令和2年度補正後予算は令和2年度第2回理事会評議員会補正までの額。

## 2 令和3年度収支予算の前年度比較

### (1) 社会福祉事業

#### ① 勘定科目別収入

(単位:千円)

大 中	令和3年度	構成比 (%)	令和2年度		比較増減
			当初予算	補正後予算	
1 会費収入	4,877	0.8	5,342	-	△ 465
1 一般会費収入	4,877		5,342	-	△ 465
2 寄附金収入	10,000	1.7	10,000	11,000	△ 1,000
1 寄附金収入	10,000		10,000	11,000	△ 1,000
3 経常経費補助金収入	326,789	54.1	318,666	-	8,123
1 区補助金収入	311,351		301,916	-	9,435
2 東社協補助金収入	4,467		4,418	-	49
3 共同募金配分金収入	10,971		12,332	-	△ 1,361
4 受託金収入	217,366	35.9	182,008	245,180	△ 27,814
1 区受託金収入	186,937		151,969	155,201	31,736
2 東社協受託金収入	30,429		30,039	89,979	△ 59,550
5 貸付事業収入	2,091	0.3	1,462	-	629
1 償還金収入	2,091		1,462	-	629
6 事業収入	6,341	1.0	3,420	-	2,921
1 利用料収入	6,091		3,170	-	2,921
2 手数料収入	250		250	-	0
7 受取利息配当金収入	735	0.1	787	-	△ 52
1 受取利息配当金収入	735		787	-	△ 52
8 その他の収入	186	0.0	186	-	0
1 雑収入	186		186	-	0
9 施設整備等補助金収入	3,784	0.6	0	-	3,784
1 区補助金収入	3,784		0	-	3,784
10 基金積立資産取崩収入	0	0.0	3,837	-	△ 3,837
1 経営基盤整備等基金積立 資産取崩収入	0		3,837	-	△ 3,837
11 事業区分間繰入金収入	306	0.1	306	-	0
1 収益事業事業区分間 繰入金収入	306		306	-	0
12 前期末支払資金残高	32,788	5.4	23,681	-	9,107
合計	605,263	100.0	549,695		△ 8,604

#### ② 勘定科目別支出

(単位:千円)

大	令和3年度	構成比 (%)	令和2年度		比較増減
			当初予算	補正後予算	
1 人件費支出	434,637	71.8	399,140	435,583	△ 946
2 事業費支出	70,175	11.6	62,607	81,286	△ 11,111
3 事務費支出	51,284	8.4	45,143	46,537	4,747
4 貸付事業支出	4,000	0.7	4,000	-	0
5 分担金支出	1,345	0.2	1,310	-	35
6 助成金支出	9,950	1.7	9,950	-	0
7 固定資産取得支出	5,302	0.9	0	9,000	△ 3,698
8 積立資産支出	392	0.1	4,602	-	△ 4,210
9 予備費	4,000	0.7	4,000	2,656	1,344
10 当期末支払資金残高	24,178	3.9	18,943	-	5,235
合計	605,263	100.0	549,695		△ 8,604

※令和2年度補正後予算は令和2年度第2回理事会評議員会補正までの額。

※令和3年度前期末支払資金残高32,788,000円のうち2,679,100円は、  
歳末・地域たすけあい運動募金の地域福祉活動費の令和2年度繰越金。

## (2) 収益事業

## ① 勘定科目別収入

(単位:千円)

大	中	令和3年度	構成比 (%)	令和2年度		比較増減
				当初予算	補正後予算	
1	事業収入	600	99.8	600	-	0
	1 手数料収入	600		600	-	0
2	受取利息配当金収入	1	0.2	1	-	0
	1 受取利息配当金収入	1		1	-	0
	合計	601	100.0	601		0

## ② 勘定科目別支出

(単位:千円)

大	中	令和3年度	構成比 (%)	令和2年度		比較増減
				当初予算	補正後予算	
1	事業費支出	295	49.1	295	-	0
2	事業区分間繰入金支出	306	50.9	306	-	0
	合計	601	100.0	601		0

